



日・クウェート共同声明（骨子）



平成28年5月13日

双方は、政治、経済、文化等の幅広い分野で「包括的パートナーシップ」を強化していく意思を確認。特に政治分野で、幅広い国際的・地域的問題について双方の外交政策について相互理解を深めていく意思を確認。

1 二国間関係

- ・ ジャービル首相は、双方都合の良い時期にクウェートを訪問するよう安倍総理を招待。
- ・ 双方は、政策対話、安保対話の第1回会合開催の成果に満足するとともに、政府間合同委員会の第2回会合を可能な限りクウェートで開催する意思を確認。
- ・ 日本側は、東日本大震災に際するクウェートの寛大な支援に改めて謝意を表明。クウェート側は、熊本地震に際し、お見舞いを表明。
- ・ 日本側は、日本産食料品に対する輸入制限を撤廃するクウェートの決定を歓迎。
- ・ 日本側は、引き続き石油を安定供給し続けるとのクウェートのコミットメントを歓迎。
- ・ 双方は、コストシェア技術協力の実施に向けて調整を加速していくことを確認。
- ・ 日本側は、クウェートでの日本企業のビジネスを後押しするものとしてオフセット・プログラム撤廃の決定を歓迎。クウェート側は、造水発電、下水処理、製油所、メトロ、太陽熱複合発電等のインフラ事業の重要性を強調し、日本の医療技術・サービスを活用することへの期待も表明。
- ・ 双方は、電力・水、クウェート国家開発計画、インフラ、運輸通信の各分野で当局間協力が進展してきたことを歓迎。双方は、今次訪日に際して、廃棄物分野に関する協力覚書が署名されたことを歓迎。
- ・ 双方は、留学生の交換を双方向で増大させ、スポーツ、文化分野での交流を強化していく意思を共有。
- ・ 双方は、日・GCC・FTA交渉の早期再開に向けて、共同して支援する意思を改めて確認。

2 国際的・地域的課題

- ・ 双方は、国際法の尊重がアジア太平洋地域の平和と安定の維持の礎石であることを確認。
- ・ クウェート側は、平和安全法制を含む、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」による日本の貢献に向けた努力を支持。
- ・ 双方は、自由で、開かれ、安定した海洋の重要性を確認し、国際法の原則に基づくルールに基づいた海洋秩序の維持に対するコミットメントを改めて表明。
- ・ 双方は、本年の北朝鮮の核実験及びミサイル発射を強く非難。双方は、北朝鮮に対し、拉致問題を含む国際社会の人道上の懸念に迅速に対応するよう促した。
- ・ 双方は、常任理事国、非常任理事国双方の拡大を含む国連安保理の早期の改革の重要性を強調。
- ・ 双方は、核兵器の不拡散に関する条約（NPT）の決定的な重要性を改めて表明。
- ・ 双方は、シリア、パレスチナ、イラク、イエメン、イラン等の中東地域情勢を真摯に議論。日本側は、人道支援分野におけるクウェートの積極的な役割に深く評価。双方は、イランの包括的共同作業計画を歓迎。
- ・ 双方は、ISIL及びその暴力的過激主義を全面的に非難。この脅威に一致団結して対処するよう呼びかけた。